

# 四半期報告書

(第98期第2四半期)

自 平成25年7月1日

至 平成25年9月30日

乾汽船株式会社

# 目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(2) 四半期連結貸借対照表	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	15
第二部 提出会社の保証会社等の情報	16

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月6日
【四半期会計期間】	第98期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	乾汽船株式会社
【英訳名】	INUI STEAMSHIP CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 乾 新悟
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目7番4号
【電話番号】	東京（03）3548－3270
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 乾 隆志
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目7番4号
【電話番号】	東京（03）3548－3270
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 乾 隆志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 第2四半期連結 累計期間	第98期 第2四半期連結 累計期間	第97期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高（千円）	6,453,360	7,905,080	12,537,247
経常損失（千円）	△1,028,176	△925,258	△1,108,151
四半期（当期）純損失（千円）	△872,566	△365,227	△3,737,877
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	△986,792	615,029	△2,960,920
純資産額（千円）	20,747,222	19,382,822	18,768,366
総資産額（千円）	30,563,776	31,103,522	28,777,438
1株当たり四半期（当期）純損失 金額（円）	△29.67	△12.42	△127.10
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	67.51	61.97	64.84
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	493,735	△219,984	△211,757
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△2,051,658	△3,080,826	△1,396,311
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	1,701,118	1,043,725	116,599
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	5,924,713	3,283,469	5,370,726

回次	第97期 第2四半期連結 会計期間	第98期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 （円）	△16.04	1.91

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第97期第2四半期連結累計期間及び第98期第2四半期連結累計期間並びに第97期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期（当期）純損失金額であるため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当社グループは、当社（乾汽船株式会社）および子会社2社 DELICA SHIPPING S.A.、INUI SHIPPING（SINGAPORE）PTE. LTD. により構成されております。なお、GRIFFITH S.A. 社は、当第1四半期に清算いたしました。

主な事業内容は外航海運業であり、子会社または船主（同業他社）より定期用船した船舶の自社運航と、用船者（同業他社）への定期用船を行っております。

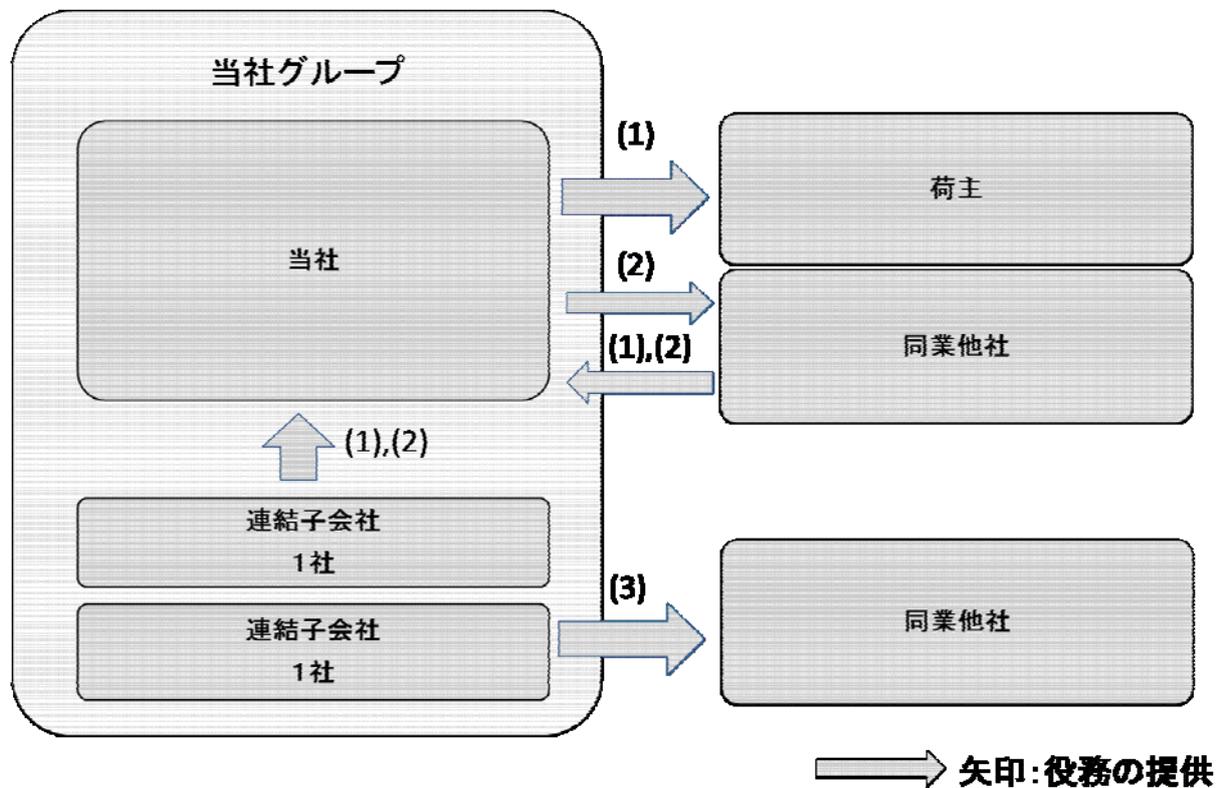
### 〔外航海運業〕

(1) 連結子会社1社および船主（同業他社）から定期用船した船舶を自主運航し、北米、カナダ、豪州からの穀物および材木を中心に、その他鉱石、セメント等の海外輸送を行っております。

(2) 連結子会社1社および船主（同業他社）から定期用船した船舶を用船社（同業他社）へ定期用船しております。

(3) 連結子会社1社から用船社（同業他社）に対し、定期用船を行っております。

各子会社、関係会社等との当該事業の位置づけは下記のとおりとなります。



## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」の内容について、重要な変更はありません。また、当第2四半期連結累計期間において、重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生しておりません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年9月30日）の世界経済は、米国において住宅市場の緩やかな回復が持続するなど堅調に推移しており、欧州でも経済の減速に歯止めがかかりました。中国では7月以降に社会資本整備に関する政策が相次ぎ発表されたことなどから、持ち直しの動きが見られました。日本では、設備投資の持ち直しが見られるなど緩やかに回復致しました。世界経済全体の動きとしては、先進国が緩やかに回復する一方で新興国の経済は力強さを欠き、国際通貨基金による世界経済見通しでは2013年の成長率が下方修正されるなど不安定さが残りました。

不定期船外航海運業を取り巻く環境としましては、期間の前半は世界的な船腹過剰の影響を受け低調な市況が続きましたが、8月頃から大型船の市況に顕著な回復が見られ、ケープサイズばら積み船の用船料では、一時3年振りの高値が記録されました。

当社が主力とするハンディサイズばら積み船では、新造船の竣工数を上回る老齢船の解撤処分があり、世界的な船腹量は微減となりました。船腹需給がわずかに引き締まった結果、ハンディサイズばら積み船の運賃・用船市況には、前年度後半を底値とした緩やかな回復が見られました。しかしながら昨年まで続いた荷動きの成長率を大きく上回る船舶の大量竣工の影響は大きく、運賃・用船料は、依然として採算を割り込む水準に留まりました。

その中であって当社の業績は、効率的な配船を引き続き追求すると共に、減速航海による燃料費コストの削減を積み重ねましたが、市況の低迷による収益の減少をカバーするには至らず、当連結累計期間は赤字となりました。

なお、9月に竣工後18年を経た老齢船1隻を売却処分し、特別利益484百万円を計上致しました。また、おなじく9月には37,000DWT型の新鋭船が竣工し、「保有船の代替計画」が予定通り進捗致しております。

今期の具体的な数字といたしましては、当第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年9月30日）の連結売上高は7,905百万円（前年同期比1,451百万円の増加）、営業損失は853百万円（前年同期比62百万円の拡大）、経常損失は925百万円（前年同期比102百万円の縮小）、四半期純損失は365百万円（前年同期比507百万円の縮小）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は3,283百万円となり、前年同四半期末比2,641百万円の減少（前連結会計年度末に比べ2,087百万円の減少）となりました。

各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

##### （営業活動によるキャッシュフロー）

営業活動により減少した資金は219百万円で、これは主に7,896百万円の営業収入、7,575百万円の海運業費用の支出ならびに266百万円の人件費の支出等によるものです。

##### （投資活動によるキャッシュフロー）

投資活動により減少した資金は3,080百万円で、これは主に新造船建造資金を主とした有形固定資産の取得による支出3,767百万円、有形固定資産（船舶および不動産）の売却による収入567百万円ならびに投資有価証券の売却による収入223百万円等によるものです。

##### （財務活動によるキャッシュフロー）

財務活動により増加した資金は1,043百万円で、これは長期借入れによる収入1,540百万円、長期借入金の返済による支出496百万円によるものです。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間中に竣工したものは、次のとおりです。

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	隻数	投資額 (百万円)	完了年月	完成後の増加能力 積載重量トン数 (キロトン)
DELICA SHIPPING S. A. (パナマ共和国パナマ市)	海運業	船舶	1	2,175	平成25年9月	37,000

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,429,335	29,429,335	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	29,429,335	29,429,335	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(数)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	29,429,335	—	3,351,682	—	2,098,314

## (6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)商船三井	東京都港区虎ノ門2丁目1番1号	2,800	9.51
乾光海運(株)	兵庫県神戸市中央区海岸通8番	1,402	4.76
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	1,400	4.75
乾 英文	兵庫県神戸市東灘区	1,249	4.24
三井住友海上火災保険(株)	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	1,150	3.90
尾道造船(株)	兵庫県神戸市中央区江戸町104	1,000	3.39
(株)愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町2丁目1	683	2.32
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	520	1.76
イヌイ倉庫(株)	東京都中央区勝どき1丁目13番6号	510	1.73
三井造船(株)	東京都中央区築地5丁目6番4号	434	1.47
計	—	11,149	37.89

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 19,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 29,402,800	294,028	—
単元未満株式	普通株式 7,135	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	29,429,335	—	—
総株主の議決権	—	294,028	—

(注) 1. 発行済株式は全て普通株式であります。

2. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株 (議決権の数30個) 含まれております。

3. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式60株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
乾汽船株式会社	東京都中央区日本橋本町一丁目7番4号	19,400		19,400	0.06
計	—	19,400		19,400	0.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）及び「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高		
海運業収益及びその他の営業収益	6,453,360	7,905,080
売上原価		
海運業費用及びその他の営業費用	※2 6,762,053	※2 8,286,329
売上総損失(△)	△308,693	△381,248
一般管理費	※1 482,625	※1 472,212
営業損失(△)	△791,318	△853,461
営業外収益		
受取利息	10,990	34,425
受取配当金	28,887	26,082
保険解約返戻金	35,991	—
船舶燃料受渡精算金	61,792	82,367
その他	12,875	17,185
営業外収益合計	150,538	160,061
営業外費用		
支払利息	54,561	116,148
有価証券運用損	17,682	58,186
為替差損	207,059	—
船舶燃料受渡精算金	106,729	55,118
その他	1,363	2,405
営業外費用合計	387,395	231,858
経常損失(△)	△1,028,176	△925,258
特別利益		
投資有価証券売却益	—	26,543
固定資産売却益	60,412	490,903
その他	—	985
特別利益合計	60,412	518,432
特別損失		
投資有価証券評価損	220,670	—
ゴルフ会員権評価損	875	—
固定資産除却損	84	2,883
特別損失合計	221,630	2,883
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,189,393	△409,710
法人税、住民税及び事業税	2,569	1,900
法人税等調整額	△319,395	△46,382
法人税等合計	△316,826	△44,482
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△872,566	△365,227
四半期純損失(△)	△872,566	△365,227

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△872,566	△365,227
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△92,899	797,091
繰延ヘッジ損益	△19,496	94,710
為替換算調整勘定	△1,829	88,455
その他の包括利益合計	△114,226	980,256
四半期包括利益	△986,792	615,029
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△986,792	615,029

## (2) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,370,726	3,283,469
海運業未収金	809,372	1,308,595
貯蔵品	987,940	918,205
繰延及び前払費用	290,672	338,502
未取還付法人税等	3,911	—
その他	668,249	597,621
流動資産合計	8,130,873	6,446,394
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	13,129,662	14,494,830
その他(純額)	1,350,282	2,958,491
有形固定資産合計	14,479,945	17,453,321
無形固定資産		
投資その他の資産	99,907	86,387
投資有価証券	5,000,423	6,015,929
長期預金	690,973	718,021
その他	375,315	383,467
投資その他の資産合計	6,066,712	7,117,418
固定資産合計	20,646,565	24,657,127
資産合計	28,777,438	31,103,522
<b>負債の部</b>		
流動負債		
海運業未払金	1,000,877	1,337,527
短期借入金	1,012,718	1,190,413
未払法人税等	—	4,352
賞与引当金	23,452	24,258
その他	474,931	368,025
流動負債合計	2,511,980	2,924,578
固定負債		
長期借入金	6,217,703	7,293,013
退職給付引当金	27,596	—
特別修繕引当金	256,929	228,519
その他	994,861	1,274,588
固定負債合計	7,497,091	8,796,121
負債合計	10,009,072	11,720,699

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,351,682	3,351,682
資本剰余金	2,098,314	2,098,314
利益剰余金	12,133,736	11,768,921
自己株式	△6,320	△6,320
株主資本合計	17,577,414	17,212,599
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	127,422	924,513
繰延ヘッジ損益	△136,385	△41,675
為替換算調整勘定	1,091,564	1,180,019
その他の包括利益累計額合計	1,082,601	2,062,858
新株予約権	108,350	107,365
純資産合計	18,768,366	19,382,822
負債純資産合計	28,777,438	31,103,522

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	6,300,432	7,896,672
海運業費用の支出	△5,571,369	△7,575,668
人件費の支出	△305,214	△266,447
その他の営業支出	△171,636	△228,688
小計	252,211	△174,132
利息及び配当金の受取額	47,474	36,851
利息の支払額	△55,405	△90,639
法人税等の還付額	259,002	13,099
法人税等の支払額	△9,548	△5,163
営業活動によるキャッシュ・フロー	493,735	△219,984
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△78,920	—
有形固定資産の取得による支出	△2,299,062	△3,767,967
有形固定資産の売却による収入	104,000	567,348
無形固定資産の取得による支出	△95,793	—
投資有価証券の取得による支出	—	△99,962
投資有価証券の売却による収入	—	223,616
投資有価証券の償還による収入	315,180	—
その他	2,936	△3,862
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,051,658	△3,080,826
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,000,000	—
長期借入れによる収入	—	1,540,000
長期借入金の返済による支出	△298,881	△496,274
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,701,118	1,043,725
現金及び現金同等物に係る換算差額	△213,770	169,827
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△70,575	△2,087,257
現金及び現金同等物の期首残高	5,995,288	5,370,726
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 5,924,713	※1 3,283,469

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 一般管理費のうち主な費目

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
役員報酬	83,541千円	75,368千円
従業員給与	126,796	126,311
福利厚生費	47,840	46,479
賞与引当金繰入額	22,683	23,041
退職給付費用	7,221	3,073
減価償却費	14,341	19,997

※2. 上記を除く引当金繰入額の内容及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
海運業費用の内		
賞与引当金繰入額	963千円	1,217千円
退職給付引当金繰入額	3,110	△1,273
特別修繕引当金繰入額	53,765	47,932

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金	6,002,283千円	3,283,469千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△77,570	—
現金及び現金同等物	5,924,713	3,283,469

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、外航海運業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	29円67銭	12円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	872,566	365,227
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	872,566	365,227
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,409	29,409
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

資産(船舶)の譲渡

当社は、平成25年11月1日に以下の船舶1隻を売却する契約を締結致しました。

船名	契約締結日	売却予定月	売却価格	平成25年9月末簿価
KEN UN	平成25年11月1日	平成25年12月～平成26年2月	US\$6,250千ドル	112百万円

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月6日

乾汽船株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北澄和也 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 林 一樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている乾汽船株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結貸借対照表、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、乾汽船株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。